

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 7960

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.paramount.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 憲司

問合せ先責任者 役職名 取締役財務システム本部長

氏名 木村 通秀

TEL (03) 3648 - 1115

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

[単位 百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	45,773	1.4	5,891	23.1	5,870	9.1
14 年 3 月期	45,152	3.0	4,786	24.3	5,382	21.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,127	25.2	98.29	-	5.2	8.0	12.8
14 年 3 月期	2,497	35.8	78.86	-	4.3	7.4	11.9

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 31,437,228 株 14 年 3 月期 31,674,116 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	74,331	61,148	82.3	1,945.48
14 年 3 月期	72,821	59,441	81.6	1,882.47

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 31,411,958 株 14 年 3 月期 31,576,417 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	6,194	1,615	1,198	14,661
14 年 3 月期	4,075	3,948	1,039	11,266

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,400	2,040	1,180
通期	47,000	6,630	3,850

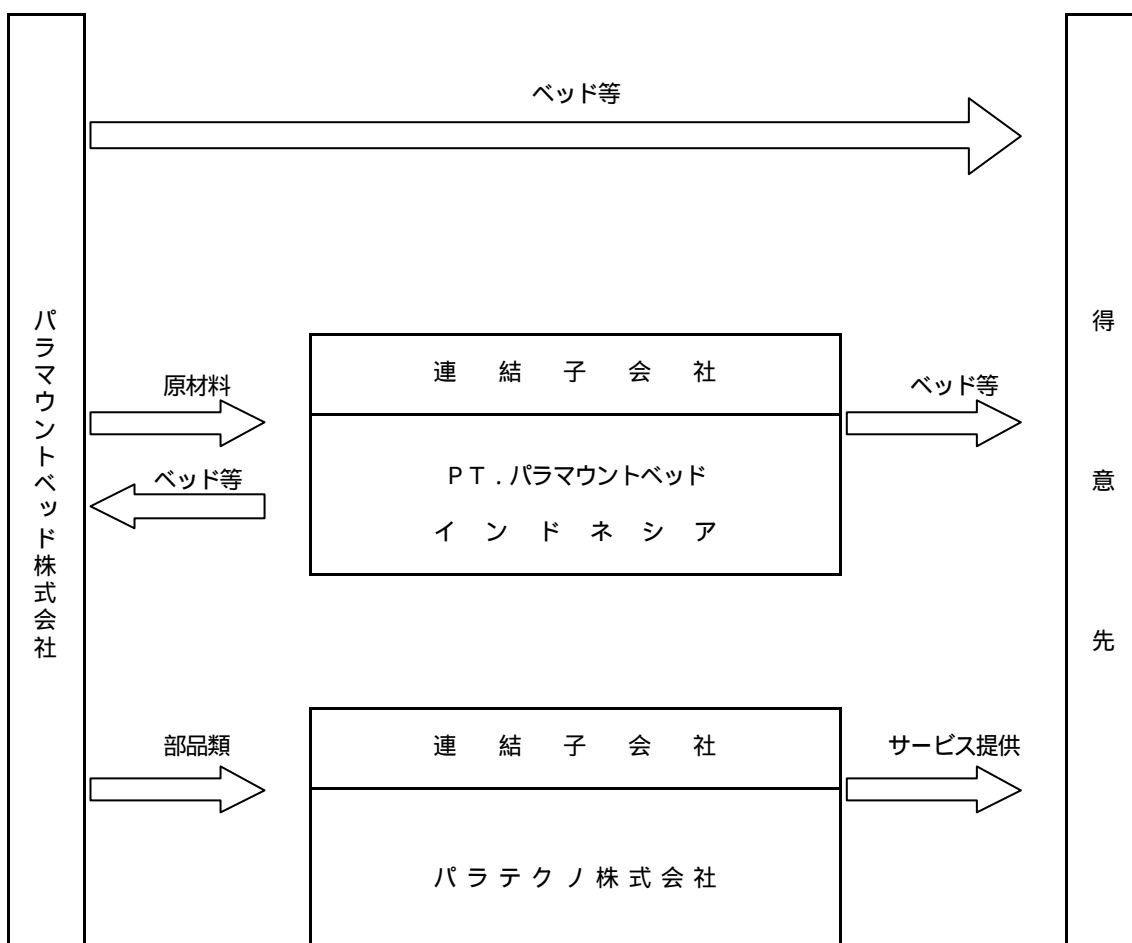
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 122 円 47 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提に関する事項は添付資料の 4 ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社（PT.パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ株式会社）で構成されております。当社は、医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造及び販売を行っており、PT.パラマウントベッドインドネシアは、主に当社から原材料を調達し、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を行っております。またパラテクノ株式会社は、ベッド・マットレスの消毒、点検・修理、メンテナンスリース等のサービスの提供を目的として、当期7月に設立されております。現段階では、サービスの一部を提供しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

(a) 経営の基本方針

当社は創業以来半世紀余りにわたり、医療用ベッドのパイオニアとして、自社独自開発による一貫生産体制のもとで、患者の療養環境の向上のみならず看護職の業務改善に資する製品を提供しつづけてまいりました。また近年は、高齢化の進展を背景として、高齢者施設や在宅介護分野にも事業領域を広げ、在宅ケアベッドをはじめ様々な福祉用具を開発してまいりました。当社はこのような事業活動を通じて「快適なヘルスケア環境を創造」(企業理念)したいと考えております。

(b) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、株式公開以来、業績の向上に対応して一株当たりの配当金の増額に努めるとともに、無償交付や株式分割による実質的な増配についても積極的に実施してまいりました。

今後も、業績を反映した株主への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え、財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定いたします。

内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資、研究開発や、生産性向上のための投資等に有効活用することにより、長期的に企業価値の増大を図るものと位置付けております。

(c) 会社の対処すべき課題

新規市場の開拓

現在の事業領域であるヘルスケア分野は総体として見ますと、高齢化の進展などを背景に今後も緩やかな成長が見込まれますが、当社グループの持続的な成長を確かなものにするには、海外市場の開拓や新規事業への取組みが不可欠であると考えております。当社グループの強みを活かしながら新規市場の開拓に取り組んでまいります。

市場の構造変化への的確な対応と競争力の強化

医療分野におきましては市場細分化(専門特化・高機能化)が進む一方、高齢者福祉分野におきましては、新規需要から更新需要中心の市場構造に徐々に移行することが見込まれます。こうした変化に的確に対応するとともに、多様化するユーザーニーズを満ちし、購買意欲を喚起するモノ作り・販売手法・サービスに磨きをかけ競争力の強化に努めてまいります。

収益構造の改革

上記のほか全社的なコスト構造の見直しなどにより、収益基盤をさらに強化し、利益率の改善に努めてまいります。

(d) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその実施状況

当社は、経営の合理性、適法性や透明性を確保し徹底するため、経営組織を整備し必要な施策を実施してまいりました。今後もコーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつとして位置づけてまいりますが、当面は、当社の実状に照らし従来の取締役と監査役の枠組みのなかで取り組んでまいります。

取締役会は、取締役6名で構成し、毎月1回開催しております。法令で定められた事項や経営上重要な事項について議論し迅速な意思決定が行われています。監査役は4名(うち社外監査役2名)で構成し、取締役会に毎回全員出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、取締役の職務執行につき監査しております。本年6月、監査機能を強化するため社外監査役を1名増員する予定です。なお平成13年6月に執行役員(現在6名)制を導入いたしました。

また内部統制といたしましては、内部監査室、企業倫理室(平成13年10月新設)及び法務部門が、定期的に倫理・法令遵守ならびに業務執行の適正化につき指導徹底を図っております。

情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性、公平性の観点から、当社ホームページ上に最新情報を掲載するなどIRの充実に努めております。

(3) 経営成績及び財政状態

(a) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然としてデフレが進行するなかで、企業収益に回復の兆しが一部にみられたものの、期末にかけてはイラク情勢や世界同時株安などから先行きに不透明感が広がるなど、景気回復には程遠い状況で推移しました。

医療業界におきましては、平成 14 年 4 月に実施された診療報酬の初のマイナス改定に加え、10 月には高齢者の医療費負担が増加するなど、医療機関は一段と厳しい経営環境におかれています。また懸案となっていた医療制度改革につきましては、医療保険制度体系及び診療報酬体系に関する基本方針を閣議決定し、平成 20 年度の実現を目指すことになりました。

高齢者福祉分野におきましては、介護報酬の初の改定が行われ、在宅が 0.1%増、施設が 4.0%減、全体では 2.3%減と、施設に厳しいものとなりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは業績の向上を図るため、設備投資や研究開発などに努めました。

まず、研究開発投資といたしまして、設計品質の向上及び設計開発の効率化を図るため、三次元キャドシステムの本格導入を含む、製品開発に関わる基幹業務システムの構築に着手いたしました。また製品の塗装品質の向上を図るため、主力工場である千葉工場の塗装ラインを更新いたしました。このほか本社及び横浜支店のショールームをリニューアルいたしました。

製品の開発面におきましては、まず医療施設向けに背上げによる身体のズレや圧迫感を大幅に軽減する新機構（KIND motion / カインド・モーション）を搭載した低床ベッド（製品名「メーティス・シリーズ」）、救命救急用兼 ICU（集中治療室）ベッドや小児用ベッドを上市いたしました。このほか採血用チェア、ナースングワゴン（回診車）、体圧分散マットレス、IC タイマー内蔵キャビネットなどベッド以外の新製品も次々に発売いたしました。在宅介護市場向けには、主力製品のひとつである「キューマアウラベッド」や健常者向け「クラブパラマウント」製品の品揃えをそれぞれ充実させました。

当連結会計年度の業績につきましては、まずユーザー別売上では、施設向けが前年度に比べ 2.2%増加した一方、在宅向けが同 0.3%減とほぼ前期並みに止まりました。

つぎに当連結会計年度における主要な品目別売上高は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比(%)
ベッド	27,025	26,559	1.7
マットレス	3,922	4,408	12.4
病室用家具	4,608	4,128	10.4
医療用器具備品	2,598	2,883	11.0
その他	6,997	7,794	11.4
合計	45,152	45,773	1.4

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比 6 億 20 百万円増（1.4%増）の 457 億 73 百万円となりました。

利益につきましては、製造部門におけるコストダウンや販管費の節減などにより、営業利益が前年度比 23.1%増の 58 億 91 百万円、経常利益は為替差損の発生などにより営業外収支が前年度に比べ悪化したため、同 9.1%増の 58 億 70 百万円となりました。また当期純利益につきましては、特別損失が前年度に比べ大幅に縮小したため、同 25.2%増の 31 億 27 百万円となりました。

当期の利益配当につきましては、業績と配当金の継続性を総合的に勘案し、前期と同じく、1 株につき 24 円（内中間配当金 12 円）とさせていただきますこといたしました。

次期の見通し

次期の国内経済につきましては、デフレ脱却の糸口が見出せそうもないまま、低迷する個人消費や厳しい雇用情勢など全般にわたり厳しい状況がつづくものと思われれます。

医療業界におきましては、平成 15 年 4 月から被用者保険本人負担が 2 割から 3 割に引き上げられるなど医療費抑制策が強化され、医療機関の経営環境は一段と厳しさが増すものと考えられます。また同年 8 月末に期限を迎える病床区分の見直しにより、病院病床の機能分化が促進されます。

高齢者福祉分野におきましては、介護保険下における福祉用具流通市場が引き続き緩やかに拡大する一方、高齢者施設への入所希望者の急増を背景として、新タイプの施設が次々と誕生し高齢者施設のすそ野が広がりがつあります。

このような事業環境のなかで、医療分野におきましては、病院病床の機能分化をビジネスチャンスと捉えメーティス・シリーズなど一連の新製品を拡販するとともに、当期に設立した子会社パラテック株式会社を通じて、医療機関における医療安全の向上に貢献するメンテナンスサービスを提供するなどして、当社グループとして業績の向上を図ってまいります。海外市場におきましては、とりわけ中国の病院用ベッド市場の開拓に注力いたします。

また福祉用具市場につきましては、エリアマーケティングを強化するとともに、介護保険でレンタル対象品目に同年 4 月から追加された立ち上がり用いすなどの拡販に努めます。高齢者施設市場につきましては、市場開発室が中心となってマーケティングを強化いたします。

新規事業といたしまして、“上質で豊かな眠りと時間”を提案する新ブランド「INTIME」(インタイム)を立ち上げるなどして、当社の従来の顧客層と異なる新たな顧客層の開拓に全力を尽くしてまいります。その第一弾として、顧客一人ひとりの体圧や嗜好に適合するマットレスを個々に調製して販売いたします。

また製品の競争力を強化するため、技術本部、製造本部及び品質保証部を同年 4 月、生産本部に統合・再編し、開発から設計、製造、品質保証にいたるまで一貫して取り組む体制を構築いたしました。

次期の業績につきましては、売上高 470 億円、経常利益 66 億 30 百万円、当期純利益 38 億 50 百万円を予定しております。

(b) 財政状態

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,075	6,194	52.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,948	1,615	59.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,039	1,198	15.3
現金及び現金同等物の期末残高	11,266	14,661	30.1

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は61億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55億21百万円、減価償却費17億95百万円、たな卸資産の減少額8億85百万円による増加と、仕入債務の減少額7億49百万円、法人税等の支払額22億21百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は16億15百万円となりました。有価証券・投資有価証券の取得による支出が売却による収入を17億37百万円上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は11億98百万円となりました。配当金の支払額7億54百万円、自己株式取得による支出4億43百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度に比べ33億94百万円増加し、146億61百万円となりました。

(c) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期
自己資本比率(%)	81.63	82.26
時価ベースの自己資本比率(%)	106.67	84.52
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-
債務償還年数(年)	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 連結財務諸表等

(a) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前期 増 減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,832		11,692			
2. 受取手形及び売掛金	2	17,982		17,740			
3. 有価証券	3	9,919		4,303			
4. たな卸資産		5,361		4,476			
5. 繰延税金資産		367		434			
6. その他		91		99			
貸倒引当金		45		41			
流動資産合計		38,509	52.9	38,706	52.1	197	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		21,154		21,059			
減価償却累計額		10,552	10,601	11,244	9,814		
(2)機械装置及び運搬具		6,525		6,526			
減価償却累計額		4,071	2,454	4,421	2,105		
(3)土地			8,384		8,370		
(4)建設仮勘定			0		12		
(5)その他		5,072		5,311			
減価償却累計額		3,998	1,073	4,239	1,072		
有形固定資産合計			22,515		21,375	28.7	1,139
2. 無形固定資産			2,322		2,012	2.7	309
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	3		7,005		9,875		
(2)繰延税金資産			463		596		
(3)その他	3		2,152		1,896		
貸倒引当金			147		132		
投資その他の資産合計			9,474	13.0	12,236	16.5	2,761
固定資産合計			34,312	47.1	35,624	47.9	1,312
資産合計			72,821	100.0	74,331	100.0	1,509

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前期 増 減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		7,813		7,056		
2. 未払法人税等		1,265		1,576		
3. 賞与引当金		841		792		
4. 設備支払手形		1		1		
5. その他		1,702		1,997		
流動負債合計		11,625	16.0	11,424	15.4	200
固定負債						
1. 退職給付引当金		1,441		1,418		
2. 役員退職慰労引当金		313		336		
3. その他		-		4		
固定負債合計		1,755	2.4	1,758	2.3	3
負債合計		13,380	18.4	13,183	17.7	197
(資本の部)						
資本金		6,591	9.1	-	-	6,591
資本準備金		7,276	10.0	-	-	7,276
連結剰余金		45,730	62.8	-	-	45,730
その他有価証券評価差額金		52	0.1	-	-	52
為替換算調整勘定		175	0.2	-	-	175
自己株式		280	0.4	-	-	280
資本合計		59,441	81.6	-	-	59,441
4. 資本金		-	-	6,591	8.9	6,591
資本剰余金		-	-	7,276	9.8	7,276
利益剰余金		-	-	48,065	64.7	48,065
その他有価証券評価差額金		-	-	153	0.2	153
為替換算調整勘定		-	-	91	0.1	91
5. 自己株式		-	-	723	1.0	723
資本合計		-	-	61,148	82.3	61,148
負債及び資本合計		72,821	100.0	74,331	100.0	1,509

(b) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前期 増 減
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
売上高			45,152	100.0		45,773	100.0	620
売上原価	2		27,304	60.5		27,573	60.2	269
売上総利益			17,848	39.5		18,200	39.8	351
販売費及び一般管理費	1、2		13,062	28.9		12,308	26.9	753
営業利益			4,786	10.6		5,891	12.9	1,104
営業外収益								
1. 受取利息		132			190			
2. 受取配当金		185			26			
3. 為替差益		176			-			
4. 保険金収入		91			54			
5. 受取家賃		37			39			
6. その他		59	683	1.5	64	375	0.8	307
営業外費用								
1. 為替差損		-			131			
2. 投資事業組合出資金運用損		71			247			
3. その他		15	87	0.2	17	396	0.9	308
経常利益			5,382	11.9		5,870	12.8	488
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		0			0			
2. 固定資産売却益	3	4			4			
3. 償却債権取立益		-	4	0.0	10	15	0.0	10
特別損失								
1. 投資有価証券売却損		306			-			
2. 投資有価証券評価損		523			325			
3. ゴルフ会員権評価損		1			2			
4. 貸倒引当金繰入額		7			4			
5. 固定資産除売却損	4	106			32			
6. 役員退職特別功労金		116	1,061	2.3	-	365	0.8	695
税金等調整前当期純利益			4,326	9.6		5,521	12.0	1,194
法人税、住民税及び事業税		1,681			2,533			
法人税等調整額		146	1,828	4.1	138	2,394	5.2	565
当期純利益			2,497	5.5		3,127	6.8	629

(c) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			44,059		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		760		-	
2. 取締役賞与		66	826	-	-
当期純利益			2,497		-
連結剰余金期末残高			45,730		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			-		7,276
資本剰余金期末残高			-		7,276
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			-		45,730
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		-	-	3,127	3,127
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		755	
2. 取締役賞与		-	-	37	792
利益剰余金期末残高			-		48,065

(d) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,326	5,521
2. 減価償却費		1,953	1,795
3. 賞与引当金の減少額		40	49
4. 退職給付引当金の減少額		71	23
5. 役員退職慰労引当金の増減額		457	22
6. 貸倒引当金の減少額		16	18
7. 受取利息及び受取配当金		318	216
8. 為替差損益		29	0
9. 保険金収入		91	54
10. 投資有価証券売却損		306	-
11. 投資有価証券評価損		523	325
12. 固定資産除売却損		106	32
13. 売上債権の増減額		956	241
14. たな卸資産の減少額		527	885
15. 仕入債務の増減額		7	749
16. 役員賞与の支払額		66	37
17. その他		76	523
小計		5,779	8,199
18. 利息及び配当金の受取額		277	216
19. 法人税等の支払額		1,981	2,221
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,075	6,194
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の増加		534	-
2. 定期預金の減少		14	533
3. 有価証券の取得による支出		2,302	1,100
4. 有価証券の売却による収入		3,481	4,063
5. 有形固定資産の取得による支出		1,215	410
6. 有形固定資産の除売却に伴う支出		2	8
7. 無形固定資産の取得による支出		291	69
8. 投資有価証券の取得による支出		5,064	5,241
9. 投資有価証券の売却による収入		1,722	540
10. 保険積立金の積立による支出		102	21
11. 保険積立金の満期等による収入		318	159
12. その他		28	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,948	1,615
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出		283	443
2. 自己株式の売却による収入		3	-
3. 配当金の支払額		759	754
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,039	1,198
・現金及び現金同等物に係る換算差額			
		21	12
・現金及び現金同等物の増減額			
		891	3,394
・現金及び現金同等物の期首残高			
		12,158	11,266
・現金及び現金同等物の期末残高			
		11,266	14,661

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社1社（P.T.パラマウントベッドインドネシア）は、連結の範囲に含めておりません。	子会社2社（P.T.パラマウントベッドインドネシア、パラテクノ(株)）は、連結の範囲に含めております。 なお、パラテクノ(株)は、当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	P.T.パラマウントベッドインドネシアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちP.T.パラマウントベッドインドネシアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p>	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法 ただし、親会社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品） 2～20年</p> <p>ソフトウェア（無形固定資産） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法 ただし、親会社の平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 その他（工具器具備品） 2～20年</p> <p>ソフトウェア（無形固定資産） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社の従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象割引国債</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段為替予約 ヘッジ対象外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、投資事業組合の組合運営費、組合経費、有価証券売却損及び有価証券評価損等については「投資事業組合管理費」として表示しておりましたが、より適切な表示科目とするため、当連結会計年度から「投資事業組合出資金運用損」として表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ゴルフ会員権評価損は金額が僅少であるため、営業活動によるキャッシュ・フロー中「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度のゴルフ会員権評価損は1百万円であります。 2. 自己株式が増加したため、「自己株式の取得による支出」と「自己株式の売却による収入」を区分掲記しております。なお、前連結会計年度は、「自己株式の取得による支出」(13百万円)及び「自己株式の売却による収入」(15百万円)をそれぞれ財務活動によるキャッシュ・フロー中「その他」に含めて表示しております。 	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 855百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 株式会社みずほファクター 1,273百万円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 403百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。 従業員(住宅資金等) 797百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。 株式会社みずほファクター 1,135百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 特定包括信託契約 当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコールの状況は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,298百万円 キャピタルコールの実行額 18百万円 キャピタルコールの未実行額 (9,847千ユーロ) 1,278百万円</p> <p>なお、上記のキャピタルコールの未実行額に対して信託拠出している資産は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 699百万円 投資有価証券 499百万円 投資その他の資産「その他」(金銭の信託) 80百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 31,682千株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 270,568株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 1,314 広告宣伝費 1,369 賞与引当金繰入額 457 退職給付費用 299 給料手当 2,544 賞与 548 旅費交通費 585 減価償却費 851</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 983</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 1 土地 1 計 4</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損) 建物及び構築物 23 機械装置及び運搬具 8 その他 4 (売却損) 土地 71 計 106</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運送費 1,256 広告宣伝費 1,104 賞与引当金繰入額 430 退職給付費用 330 給料手当 2,534 賞与 512 旅費交通費 541 減価償却費 831</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,075</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 4 機械装置及び運搬具 0 計 4</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>(除却損) 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 3 その他 4 (売却損) 建物及び構築物 1 機械装置及び運搬具 0 土地 1 計 32</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,832	現金及び預金勘定 11,692
有価証券勘定 9,919	有価証券勘定 4,303
計 14,751	計 15,996
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 533	償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券 1,335
償還期間が3ヶ月を超える証券投資信託及び債券 2,951	
現金及び現金同等物 11,266	現金及び現金同等物 14,661

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における当社グループの事業は医療福祉用ベッド、マットレス、病室用家具、医療用器具備品等の製造、販売及びメンテナンスサービスであり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における本邦の売上高及び資産の金額は、全売上高及び全資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リース取引

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借手側				1. 借手側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	81	58	23	機械装置及び運搬具
その他(工具器具備品)	356	161	194	その他(工具器具備品)
合計	437	219	218	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内				1年内
1年超				1年超
合計				合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				支払リース料
減価償却費相当額				減価償却費相当額
支払利息相当額				支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2. 貸手側				2. 貸手側
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額	
	14	0	14	その他(工具器具備品)
	14	0	14	合計
				(2) 未経過リース料期末残高相当額
				1年内
				1年超
				合計
				(3) 受取りリース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額
				受取りリース料
				減価償却費相当額
				受取利息相当額
				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
				減価償却費相当額の算定方法
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
				利息相当額の算定方法
				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	228	未払事業税	115	役員退職慰労引当金	130	退職給付引当金繰入限度超過額	195	貸倒引当金繰入限度超過額	55	その他有価証券評価差額金	37	ゴルフ会員権評価損	18	その他	53	繰延税金資産合計	834	繰延税金負債		圧縮積立金	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	830	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	274	未払事業税	139	役員退職慰労引当金	132	退職給付引当金繰入限度超過額	233	貸倒引当金繰入限度超過額	51	その他有価証券評価差額金	99	ゴルフ会員権評価損	17	繰越欠損金	12	その他	84	小計	1,047	評価性引当金	12	繰延税金資産合計	1,035	繰延税金負債		圧縮積立金	3	その他	0	繰延税金負債合計	3	繰延税金資産の純額	1,031
賞与引当金繰入限度超過額	228																																																												
未払事業税	115																																																												
役員退職慰労引当金	130																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	195																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	55																																																												
その他有価証券評価差額金	37																																																												
ゴルフ会員権評価損	18																																																												
その他	53																																																												
繰延税金資産合計	834																																																												
繰延税金負債																																																													
圧縮積立金	4																																																												
繰延税金負債合計	4																																																												
繰延税金資産の純額	830																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	274																																																												
未払事業税	139																																																												
役員退職慰労引当金	132																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	233																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	51																																																												
その他有価証券評価差額金	99																																																												
ゴルフ会員権評価損	17																																																												
繰越欠損金	12																																																												
その他	84																																																												
小計	1,047																																																												
評価性引当金	12																																																												
繰延税金資産合計	1,035																																																												
繰延税金負債																																																													
圧縮積立金	3																																																												
その他	0																																																												
繰延税金負債合計	3																																																												
繰延税金資産の純額	1,031																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(41.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>3. _____</p>	<p>3. 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が交付されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.6%から39.5%に変更されました。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、法人税等調整額の金額が25百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																												

有価証券

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	989	999	10
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	989	999	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,575	1,539	35
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,575	1,539	35
合計		2,564	2,539	25

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58	70	11	
	(2) 債券	国債・地方債等	110	114	3
		社債	1,654	1,708	54
		その他	-	-	-
	(3) その他	1,790	1,857	66	
	小計	3,614	3,750	136	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	429	357	72	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	2,616	2,530	85
		その他	-	-	-
	(3) その他	499	426	73	
合計		7,160	7,065	94	

（前連結会計年度）

（注）その他有価証券で時価のある株式について523百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,973	0	306

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,998
(2) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 F F F、中国ファンド	326 4,969
合計	7,293

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	989	114	-	-
(2) 社債	1,961	1,806	1,278	767
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	1,657	-
コマーシャルペーパー	1,998	-	-	-
合計	4,949	1,920	2,936	767

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日）（単位 百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	929	70
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,000	929	70
合計		1,000	929	70

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）（単位 百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	7	1	
	(2) 債券	国債・地方債等	110	130	20
		社債	2,255	2,297	42
		その他	-	-	-
	(3) その他	102	105	3	
	小計	2,474	2,541	66	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	271	247	24	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	4,281	4,153	128
		その他	-	-	-
	(3) その他	2,621	2,452	168	
	小計	7,175	6,853	321	
合計		9,650	9,395	255	

（当連結会計年度）

（注）その他有価証券で時価のある株式について325百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,140	0	-

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成15年3月31日）（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	-
(2) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 F F F、中国ファンド	816 2,968
合計	3,784

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	130	-	-	-
(2) 社債	1,279	4,014	697	1,459
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	33	266	1,520	-
合計	1,443	4,280	2,217	1,459

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動及び市場金利変動のリスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しており、金利スワップ取引については当社の保有する割引国債の償還時にかかる受取固定金利を変動金利に変換する目的で利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 a.ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 割引国債 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用しているデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権限者の承認を受け財務部で行い、さらに財務部長が定例取締役会でデリバティブ取引の状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動のリスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引については外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年3月31日）及び当連結会計年度（平成15年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、以下の退職給付債務及び年金資産には含めておらず、同基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,677百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務 4,464	(1) 退職給付債務 4,540
(2) 年金資産 2,583	(2) 年金資産 2,688
(3) 未積立退職給付債務(1+2) 1,881	(3) 未積立退職給付債務(1+2) 1,851
(4) 未認識数理計算上の差異 440	(4) 未認識数理計算上の差異 433
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3+4) 1,441	(5) 連結貸借対照表計上額純額(3+4) 1,418
(6) 前払年金費用 -	(6) 前払年金費用 -
(7) 退職給付引当金(5-6) 1,441	(7) 退職給付引当金(5-6) 1,418

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用 301	(1) 勤務費用 311
(2) 利息費用 107	(2) 利息費用 111
(3) 期待運用収益 60	(3) 期待運用収益 64
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 39	(4) 数理計算上の差異の費用処理額 47
(5) 厚生年金基金掛金拠出額 164	(5) 厚生年金基金掛金拠出額 166
(6) その他 44	(6) その他 129
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6) 598	(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6) 702

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(2) 割引率 2.5%	(2) 割引率 2.5%
(3) 期待運用収益率 2.5%	(3) 期待運用収益率 2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(4) 数理計算上の差異の処理年数 10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売の状況については「3.経営成績及び財政状態」に記載しております。

1. 生産実績

(単位 百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比(%)
ベッド	30,436	29,034	4.6
マットレス	3,299	2,656	19.5
病室用家具	4,907	4,031	17.8
医療用器具備品	2,790	2,944	5.5
その他	286	330	15.6
合計	41,720	38,998	6.5

(注)金額は販売価格によって表示しております

2. 商品仕入実績

(単位 百万円)

品目別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比(%)
病室用家具他	4,823	5,818	20.6
合計	4,823	5,818	20.6

3. 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

平成 15 年 3 月期 (5) 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7960 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.paramount.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 憲司
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務システム本部長
 氏名 木村 通秀 TEL (03) 3648 - 1115
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 [単位 百万円未満切捨]

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	45,748	1.4	5,739	23.4	5,773	10.9
14 年 3 月期	45,122	3.0	4,649	23.9	5,204	21.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	3,047	28.5	95.76	-	5.1	7.9	12.6
14 年 3 月期	2,372	36.5	74.90	-	4.1	7.2	11.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 31,437,228 株 14 年 3 月期 31,674,116 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	24.00	12.00	12.00	753	24.7	1.2
14 年 3 月期	24.00	12.00	12.00	759	32.0	1.3

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	73,672	60,522	82.2	1,925.57
14 年 3 月期	72,163	58,812	81.5	1,862.54

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 31,411,958 株 14 年 3 月期 31,576,417 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 270,568 株 14 年 3 月期 106,109 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,300	1,960	1,130	12.00	-	-
通期	46,800	6,430	3,700	-	12.00	24.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 117 円 69 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記業績予想の前提に関する事項は添付資料の 4 ページをご参照ください。

(6) 個別財務諸表等

(a) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前期 増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		4,639		11,342		
2. 受取手形	5	5,762		5,412		
3. 売掛金		12,206		12,316		
4. 有価証券	7	9,919		4,303		
5. 商品		108		243		
6. 製品		4,123		3,390		
7. 原材料		450		428		
8. 仕掛品		149		123		
9. 貯蔵品		99		92		
10. 前渡金		5		-		
11. 前払費用		-		7		
12. 繰延税金資産		357		415		
13. その他		326		297		
貸倒引当金		45		41		
流動資産合計			38,103		38,334	230
固定資産						
1. 有形固定資産	3					
(1) 建物		9,823		9,149		
(2) 構築物		314		273		
(3) 機械及び装置		2,179		1,884		
(4) 車両運搬具		34		31		
(5) 工具・器具及び備品		1,020		1,016		
(6) 土地		8,384		8,370		
(7) 建設仮勘定		0		12		
有形固定資産合計		21,757	30.2	20,737	28.2	1,020
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		919		922		
(2) ソフトウェア		1,087		820		
(3) その他		26		25		
無形固定資産合計		2,033	2.8	1,767	2.4	265
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	7	7,005		9,875		
(2) 関係会社株式		410		490		
(3) 出資金		858		607		
(4) 従業員長期貸付金		3		2		
(5) 関係会社長期貸付金		399		120		
(6) 破産更生債権等		36		16		
(7) 長期前払費用		36		36		
(8) 繰延税金資産		462		593		
(9) 保険積立金		860		777		
(10) その他	7	342		446		
貸倒引当金		147		132		
投資その他の資産合計		10,269	14.2	12,833	17.4	2,564
固定資産合計			34,060		35,338	1,278
資産合計			72,163	100.0	73,672	1,509

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		対前期 増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		1,778		1,386		
2. 買掛金		6,015		5,654		
3. 未払金		928		1,140		
4. 未払費用		248		394		
5. 未払消費税等		256		303		
6. 未払法人税等		1,260		1,573		
7. 前受金		34		28		
8. 預り金		230		123		
9. 賞与引当金		841		792		
10. 設備支払手形		1		1		
11. その他		3		1		
流動負債合計		11,598	16.1	11,399	15.4	199
固定負債						
1. 退職給付引当金		1,438		1,414		
2. 役員退職慰労引当金		313		336		
固定負債合計		1,752	2.4	1,750	2.4	1
負債合計		13,351	18.5	13,149	17.8	201
(資本の部)						
資本金						
資本金		6,591	9.1	-	-	6,591
資本準備金						
資本準備金		7,276	10.1	-	-	7,276
利益準備金						
利益準備金		557	0.8	-	-	557
その他の剰余金						
1. 任意積立金		39,006		-		
2. 当期末処分利益		5,712		-		
その他の剰余金合計		44,719	62.0	-	-	44,719
その他有価証券評価差額金		52	0.1	-	-	52
自己株式		280	0.4	-	-	280
資本合計		58,812	81.5	-	-	58,812
資本金						
資本金	1	-	-	6,591	8.9	6,591
資本剰余金						
1. 資本準備金		-		7,276		
資本剰余金合計		-	-	7,276	9.9	7,276
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		557		
2. 任意積立金		-		41,506		
3. 当期末処分利益		-		5,467		
利益剰余金合計		-	-	47,531	64.5	47,531
その他有価証券評価差額金		-	-	153	0.2	153
自己株式	2	-	-	723	0.9	723
資本合計		-	-	60,522	82.2	60,522
負債資本合計		72,163	100.0	73,672	100.0	1,509

(b) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		対前期 増 減 金額 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			45,122	100.0	45,748	626
売上原価	2		27,477	60.9	27,801	324
売上総利益			17,645	39.1	17,946	301
販売費及び一般管理費	1、2		12,995	28.8	12,207	788
営業利益			4,649	10.3	5,739	1,089
営業外収益						
1. 受取利息		31			33	
2. 有価証券利息		124			159	
3. 受取配当金		185			26	
4. 為替差益		112			-	
5. 保険金収入		91			54	
6. 受取家賃		-			39	
7. その他		96	642	1.4	66	379
0.8						262
営業外費用						
1. 為替差損		-			84	
2. 投資事業組合出資金運用損		71			247	
3. その他		15	87	0.2	14	345
0.7						258
経常利益			5,204	11.5	5,773	569
12.6						
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		0			0	
2. 固定資産売却益	3	4			4	
3. 償却債権取立益		-	4	0.0	10	15
0.1						10
特別損失						
1. 投資有価証券売却損		306			-	
2. 投資有価証券評価損		523			325	
3. ゴルフ会員権評価損		1			2	
4. 貸倒引当金繰入額		7			4	
5. 固定資産除売却損	4	106			32	
6. 役員退職特別功労金		116	1,061	2.3	-	365
0.8						695
税引前当期純利益			4,147	9.2	5,423	1,275
11.9						
法人税、住民税及び事業税		1,637			2,503	
法人税等調整額		137	1,775	3.9	127	2,375
5.2						600
当期純利益			2,372	5.3	3,047	675
6.7						
前期繰越利益			3,720		2,797	
中間配当額			380		376	
中間配当に伴う利益準備金 積立額			-		-	
当期末処分利益			5,712		5,467	

(c) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,712		5,467
任意積立金取崩額					
圧縮積立金取崩額		0	0	0	0
合計			5,713		5,468
利益処分額					
1. 利益準備金		-	-	-	-
2. 利益配当金		378		376	
3. 取締役賞与金		37		37	
4. 任意積立金					
別途積立金		2,500	2,915	2,500	2,913
次期繰越利益			2,797		2,554

(注) 1. 当期の中間期において、中間配当 376百万円 (1株当たり12円) を実施しております。

1株当たり配当金

	前事業年度			当事業年度		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 24 00	円 銭 12 00	円 銭 12 00	円 銭 24 00	円 銭 12 00	円 銭 12 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取 得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法 主な耐用年数 建物 3～50年 機械及び装置 9～17年 工具・器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、振当処理をしているものを除き決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 割引国債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によりております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は下記のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(損益計算書) 従来、投資事業組合の組合運営費、組合経費、有価証券売却損及び有価証券評価損等については「投資事業組合管理費」として表示していましたが、より適切な表示科目とするため、当事業年度から「投資事業組合出資金運用損」として表示することといたしました。	(損益計算書) 「受取家賃」は、営業外収益の100分の10を越えたため、当事業年度から独立掲記しております。なお、前事業年度においては、営業外収益の「その他」に37百万円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前事業年度にて資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産の「その他」0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成14年3月31日)	当事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数 100,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 31,682千株</p> <p>定款の定めでは、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>1. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数 普通株式 100,000千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 31,682千株</p> <p>定款の定めでは、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 270,568株であります。</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 17,925百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 19,191百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金等) 855百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)みずほファクター 1,273百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務の保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員(住宅資金等) 797百万円</p> <p>(2) ファクタリング取引に係る債務譲渡残高に対して、下請代金支払遅延等防止法により、次のとおり遡及義務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)みずほファクター 1,135百万円</p>
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 403百万円</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. 配当制限</p> <p>貸借対照表上に計上されているその他の剰余金のうち、332百万円については、商法第290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. _____</p>	<p>7. 特定包括信託契約</p> <p>当社は、特定包括信託契約による拒絶権のないキャピタルコール(出資要請)契約を締結しております。当該キャピタルコール状況は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">キャピタルコールの総額 (10,000千ユーロ) 1,298百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">キャピタルコールの実行額 (152千ユーロ) 18百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">キャピタルコールの未実行額 (9,847千ユーロ) 1,278百万円</p> <p>なお、上記のキャピタルコールの未実行額に対して信託拠出している資産は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 699百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 499百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資その他の資産「その他」 (金銭の信託) 80百万円</p>

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		1. 販売費及び一般管理費の主なもの	
運送費	1,299	運送費	1,241
広告宣伝費	1,368	広告宣伝費	1,104
賞与引当金繰入額	457	賞与引当金繰入額	428
退職給付費用	303	退職給付費用	328
給料手当	2,532	給料手当	2,516
賞与	547	賞与	509
旅費交通費	582	旅費交通費	534
減価償却費	843	減価償却費	821
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	983	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,075
3. 固定資産売却益の内訳		3. 固定資産売却益の内訳	
建物	1	建物	4
車両運搬具	0	計	4
土地	1		
計	4		
4. 固定資産除売却損の内訳		4. 固定資産除売却損の内訳	
(除却損) 建物	23	(除却損) 建物	18
構築物	0	構築物	2
機械及び装置	7	機械及び装置	3
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具・器具及び備品	4	工具・器具及び備品	4
(売却損) 土地	71	(売却損) 建物	1
計	106	車両運搬具	0
		土地	1
		計	32

リース取引

(単位 百万円)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	81	58	23	機械及び装置	81	69	11
工具・器具及び備品	356	161	194	工具・器具及び備品	330	194	136
合計	437	219	218	合計	412	264	148
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			92	1年内			88
1年超			130	1年超			63
合計			223	合計			152
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			94	支払リース料			111
減価償却費相当額			88	減価償却費相当額			104
支払利息相当額			6	支払利息相当額			5
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度末(平成14年3月31日)、当事業年度末(平成15年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(単位 百万円)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(41.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	賞与引当金繰入限度超過額	228	未払事業税	115	役員退職慰労引当金	130	退職給付引当金繰入限度超過額	194	貸倒引当金繰入限度超過額	55	その他有価証券評価差額金	37	ゴルフ会員権評価損	18	その他	43	繰延税金資産合計	824	繰延税金負債		圧縮積立金	4	繰延税金負債合計	4	繰延税金資産の純額	820	法定実効税率(41.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.8%</td> </tr> </table> <p>3. 税率の変更による繰延税金資産(及び繰延税金負債)の見直し</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が交付されたことに伴い、平成16年4月1日以降解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.6%から39.5%に変更されました。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、法人税等調整額の金額が25百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円、それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	274	未払事業税	139	役員退職慰労引当金	132	退職給付引当金繰入限度超過額	232	貸倒引当金繰入限度超過額	51	その他有価証券評価差額金	99	ゴルフ会員権評価損	17	その他	64	繰延税金資産合計	1,013	繰延税金負債		圧縮積立金	3	繰延税金負債合計	3	繰延税金資産の純額	1,009	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	法人住民税均等割額	0.6%	法定実効税率の変更による影響額	0.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%
賞与引当金繰入限度超過額	228																																																																				
未払事業税	115																																																																				
役員退職慰労引当金	130																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	194																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	55																																																																				
その他有価証券評価差額金	37																																																																				
ゴルフ会員権評価損	18																																																																				
その他	43																																																																				
繰延税金資産合計	824																																																																				
繰延税金負債																																																																					
圧縮積立金	4																																																																				
繰延税金負債合計	4																																																																				
繰延税金資産の純額	820																																																																				
法定実効税率(41.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。																																																																					
賞与引当金繰入限度超過額	274																																																																				
未払事業税	139																																																																				
役員退職慰労引当金	132																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	232																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	51																																																																				
その他有価証券評価差額金	99																																																																				
ゴルフ会員権評価損	17																																																																				
その他	64																																																																				
繰延税金資産合計	1,013																																																																				
繰延税金負債																																																																					
圧縮積立金	3																																																																				
繰延税金負債合計	3																																																																				
繰延税金資産の純額	1,009																																																																				
法定実効税率	41.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																				
法人住民税均等割額	0.6%																																																																				
法定実効税率の変更による影響額	0.5%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																				

(7) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 池上悦次(現 税理士)

(注) 池上悦次氏は、「株式会社の監査等に関する特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

3. 就任予定日

平成15年6月27日